

P-035

保育施設における新型コロナウイルス感染症流行時の各保育施設の感染症発生状況について

鵜野安希子¹、山下きぬ子²、池田 美穂²、松浦秩保子³、中島そのみ⁴¹常葉大学²常葉大学附属 とこは幼稚園³常葉大学附属 たちばな幼稚園⁴札幌医科大学保健医療学部 作業療法学科

【目的】

新型コロナウイルス感染症は、第6波以降、子どもの感染が増加し、そこから集団感染の傾向をみせている。そこで、新型コロナ感染症流行時における過去1年間の子ども特有の感染症の保育施設での発症状況について、明らかにした。

【方法】

2022年12月、無作為に全国の5,000保育施設(幼稚園、認定こども園、保育所)の責任者にアンケートを送付したところ、2023年1月から4月までに776施設から回答が得られた。子ども特有の感染症については、新型コロナウイルス感染症以外に、アデノウイルス感染症、手足口病、ヘルパンギーナ、溶連菌感染症、インフルエンザウイルス感染症、ノロウイルス感染症、ロタウイルス感染症、RSウイルス感染症、流行性耳下腺炎について、過去1年間の発症状況を調査した。本研究は中京学院大学研究倫理審査会の承認を得て実施した。

【結果】

過去一年間の保育施設における子ども特有の感染症発症については、96.6%の施設において新型コロナウイルス感染症が発症していた。しかし、毎年流行するノロウイルス感染症やインフルエンザウイルス感染症が発生した施設は21%であった。その他、アデノウイルス感染症は53.7%、手足口病は66.8%、ヘルパンギーナは36.2%、溶連菌感染症は49.9%、RSウイルス感染症は64.7%、流行性耳下腺炎は9.5%であった。施設種類別の1年間の発症状況では、新型コロナウイルス感染症は、幼稚園、認定こども園、保育所では95%以上で発症していた。アデノウイルス感染症、手足口病、ヘルパンギーナ、溶連菌感染症、インフルエンザウイルス感染症、ノロウイルス感染症、RSウイルス感染症では、保育所や認定こども園と比較すると、幼稚園の方が発症状況が低下していた。

【考察】

新型コロナウイルス感染症の予防が毎年流行するインフルエンザウイルス感染症やノロウイルス感染症の発症の予防していたことが考えられる。2023年5月より新型コロナウイルス感染症は5類感染症へと移行したため、感染予防が緩和しているため、現在の発症状況は変化していることが予測されるため、今後も感染症予防と感染症発症状況について、観察していく必要がある。

P-036

小児科外来から成人外来へ移行した知的障害と重度の自閉症のある成人患者事例の報告～A大学病院の移行期医療連携チームの取り組みより～

白坂 真紀¹、長井 静世²、西倉 紀子²、永田 賢子¹、熊谷 有紀¹、桑田 弘美¹、丸尾 良浩²¹滋賀医科大学 医学部看護学科²滋賀医科大学 医学部医学科

【目的】

A大学病院の移行期医療連携チーム(以下、チーム)で小児科外来から成人外来への移行を支援した知的障害と重度の自閉症のある成人事例を検討する。

【方法】

アクションリサーチによる事例検討。小児科外来と成人外来の診察場面、看護師やMSWとの面談場面に研究者が同席し、様子を記録しデータとした。成人外来の診察が複数回終了した時点での半構成的面接(感想や困り事、希望など)の逐語録、チームの会議記録をデータとして分析した。所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て行った(RRB22-062)。

【結果】

202X年2月に小児科外来に通院中の30代男性(以下、B氏)と母親より研究協力の同意を得た。B氏は、C疾患があり、知的障害と重度の自閉症のため、母親が自宅で服薬など療養生活を管理している。同年5月から毎月、小児科と並診しながら、成人外来で診察と処置を行った。診察や医療従事者との面談(計9回)、半構成的面接1回、チーム会議は2回であった。いずれの場面もB氏が答えることは殆どなく、以下の情報を母親から得た。「Bは毎日作業所に通所し規則正しい生活を送っている。本人が意思決定をすることは難しく、服薬や医療処置も自分(母親)が管理している。これまで通り必要な書類の作成をお願いできるなら、本人の年齢を考えると成人外来で構わない」、「幼少期は採血など大変であったが今はBが慣れてきた。同じ病院内のため、外来が変わっても大丈夫だと思う」、「苦痛が強くなってから体調の変化を伝えるため、私(母親)が気づく必要がある」、「病気だけでなく知的な障害とも付き合っていく必要があり、年齢を重ねると希望する体制やシステムは変わらと思う」、「成人外来の医師はBに向かって話してくれ、問題はない」。

【考察】

移行は、対象に知的障害がある場合は困難であることが指摘されている。本事例においても、家族によって本人の生活や健康が管理されている状況であり、今後も経過を観察し状況の変化に対応する必要がある。

【結論】チームの取り組みにより、小児科外来に通院する成人男性を成人外来へ移行することができた。常に家族による健康管理や付き添いが必要であり、今後も身体状況の変化や困り事の有無を確認することが課題である。本研究はJSPS科研費JP20K10829の助成を受けたものです。